

■当座勘定規定〈専用約束手形口(マル専)用〉■

1. 当座勘定への受入れ

- 当座勘定には、現金のほか、手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金領収証その他の証券で直ちに取立てのできるもの(以下「証券類」という。)も受入れれます。
- 手型要件、小切手要件の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- 証券類のうち裏書等の必要のあるものは、その手続を済ませてください。
- 証券類の取立てのため特に費用を要する場合には、店頭掲示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

2. 証券類の受入れ

- 証券類を受入れた場合には、当店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、支払資金としません。
- 当店を支払場所とする証券類を受入れた場合には、当店でその日のうちに決済を確認したうえで、支払資金とします。

3. 本人振込み

- 当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ支払資金としません。
- 当座勘定への振込みについて、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4. 第三者振込み

- 第三者が当店で当座勘定に振込みをした場合に、その受入れが証券類による場合は第2条と同様に取扱います。
- 第三者が当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みをした場合には、第3条と同様に取扱います。

5. 受入証券類の不渡り

- 前3条によって証券類による受入れまたは振込みがなされた場合に、その証券類が不渡りとなったときは、直ちにその旨を本人に通知するとともに、その金額を当座勘定元帳から引落とし、本人からの請求がありしだいその証券類は受入れた店舗、または振込みを受けた店舗で返却します。ただし、第4条の場合の不渡証券類は振込みをした第三者に返却するものと、同条第1項の場合には本人を通じて返却することもできます。
- 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

6. 手形、小切手の金額の取扱

手形、小切手を受入れまたは手形を支払う場合には、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

7. 手形の支払

- この当座勘定からは、呈示期間内に支払のため呈示された専用約束手形にかぎって支払います。その他の手形、小切手の支払はしません。
- 当座勘定の払戻しの場合には、当行所定の請求手続をしてください。

8. 手形用紙

- 当店を支払場所とする専用約束手形を振出す場合には、当行が交付した用紙を使用してください。
- 手形用紙の請求があった場合には必要と認められる枚数を交付します。
- 専用約束手形用紙以外の手形用紙および小切手用紙は交付しません。

9. 手数料

前条の手形用紙の交付を受けるにあたっては、当行所定の手数料を支払ってください。

10. 支払の範囲

- 呈示された手形の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には当行はその支払義務を負いません
- 手形の金額の一部支払はしません。
- 呈示された手形は、呈示日の 15 時までに当座勘定に受入れまたは振込みされた資金により支払います。

11. 支払の選択

同日に数通の手形の支払をする場合にその総額が当座勘定の支払資金をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

12. 印鑑等の届出

- 当座勘定の取引に使用する印鑑(または署名鑑)は、当行所定の用紙を用い、あらかじめ当店に届出てください。
- 代理人により取引をする場合には、本人からその氏名と印鑑(または署名鑑)を前項と同様に届出てください。

13. 届出事項の変更

- 手形、手形用紙、印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号その他届出事項に変更があった場合には、直ちに書面によって当店に届出てください。
- 前項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着し、または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到着したものとみなします。

14. 印鑑照合等

- 手形、請求書、諸届書類等に使用された印影または署名を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたらうは、その手形、請求書、諸届書類等につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- 手形として使用された用紙を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いましたらうは、その用紙につき模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- この規定および別に定める約束手形用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

15. 振出日、受取人記載もれの手形

- 手形を振出す場合には、手形要件をできるかぎり記載してください。もし、振出日または受取人の記載のない手形が呈示されたときは、その都度連絡することなく支払うことができるものとします。
- 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

16. 自己取引手形等の取扱

- 手形行為に取締役会の承認、社員総会の認許その他これに類する手続を必要とする場合でも、その承認等の有無について調査を行なうことなく、支払をすることができます。
- 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

17. 利息

当座預金には利息をつけません。

18. 残高の報告

当座勘定の受払または残高の照会があった場合には、当行所定の方法により報告します。

19. 譲渡、買入れの禁止

この預金は、譲渡または買入れすることはできません。

20. 反社会的勢力との取引拒絶

この当座勘定は、第22条第4項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第22条第4項各号のいずれにも該当する場合には、当行はこの当座勘定の開設を断りするものとします。

21. 取引の制限等

- 当行は、預金者に関する情報および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報(以下、「預金者情報等」といいます。)に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。また、預金者情報等に変更があった場合または変更が予定されている場合には、速やかに当行に届け出てください。
- 預金者から正当な理由なく届出いただくべき事項の届出がない場合、前項の各種確認や資料の求めに対し何ら回答なく指定された提出期限が経過した場合、預金者情報等に変更があったにもかかわらず届出がない場合、その他預金者がこの規定に違反しまたは預金者情報等に照らし預金者との取引を継続することが不適切であると当行が判断した場合には、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- 日本国籍を有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持していること及びその他必要な事項を、当行所定の方法により届け出るものとします。当該預金者が当行に届け出た在留期間が経過した場合には、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- 第1項に定める各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者への聞き込みおよびその他の事情を勘案し、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもとづく取引の全部又は一部を制限する場合があります。
- 3年以上利用のない預金口座は、入金、払戻し、振込、外国送金等のこの規定にもとづく取引の全部又は一部を制限する場合があります。
- 前4項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの合理的な説明等にもとづき、取引の全部または一部を制限した事由が解消されたと当行が認める場合、当行は前4項にもとづく取引の制限を解除します。

22. 解約

- この取引は、本人の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
- 当行は、支払資金預入れの再三にわたる遅延、支払の停止その他相互の信頼関係が失われた場合には、いつでもこの取引を解約することができます。当行が解約の通知を届出の住所にあてて発信した場合に、その通知が延着しまたは到達しなかったときは、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 次の各号のいずれにも該当する場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - 当行が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、預金者について確認した事項および前条第1項に定める各種確認や提出された資料に関し、偽りがあることが明らかになった場合
 - この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - 上記①から③までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
 - 前条第2項から第5項までに定める取引の制限が1年以上に渡って解除されない場合
- 前2項のほか、次の各号のいずれにも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
 - 当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合。
 - 本人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
 - 本人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合。

- A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - E. その他AからDに準ずる行為
- (5) 手形交換所の取引停止処分を受けたために、当行が解約する場合には、到達のいかんにかかわらず、その通知を発信した時に解約されたものとします。
- (6) 手形用紙の交付枚数のいかんにかかわらず、毎年3月と9月の当行所定の日においてこの当座勘定の受払が6ヵ月間なかった場合には、取引はその日に終了するものとします。また、その所定の日において交付枚数のすべてが引落されている場合にも、同様とします。

23. 取引終了後の処理

- (1) この取引が終了した場合には、その終了前に振出された手形であっても当行はその支払義務を負いません。
- (2) 前項の場合には、未使用の手形用紙は直ちに当店へ返却するとともに、当座勘定の決済を完了してください。

24. 手形交換所規則による取扱い

- (1) この取引については、前各条のほか、関係のある手形交換所の規則に従って処理するものとします。
- (2) 関係のある手形交換所で災害、事変等のやむをえない事由により緊急措置がとられている場合には、第7条の第1項にかかわらず、呈示期間を経過した手形についても当座勘定から支払うことができるなど、その緊急措置に従って処理するものとします。
- (3) 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

25. 個人信用情報センターへの登録

個人取引の場合において、つぎの各号の事由が一つでも生じたときは、その事実を銀行協会の運営する個人信用情報センターに5年間(ただし、下記第3号の事由の場合のみ6ヵ月間)登録し、同センターの加盟会員ならびに同センターと提携する個人信用情報機関の加盟会員は自己の取引上の判断のため利用できるものとします。

- ① 差押、仮差押、支払停止、破産等信用欠如を理由として解約されたとき。
- ② 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
- ③ 手形交換所の不渡報告に掲載されたとき。

26. 規定の変更等

- (1) この規定の各条項は、金融情勢の状況の変化等その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

《ご案内》

前記各条のほか、下記の点をお守りくださいますようお願い申し上げます。

(成年後見人等の届け出)

- ① 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- ② 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- ③ すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- ④ 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- ⑤ 前4項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

以上

2022年1月4日現在

当行が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会
 連絡先：全国銀行協会相談室
 電話番号：0570-017109または03-5252-3772

1-03-06